令和 7 年 第 2 回

市 議 会 定 例 会 資 料

目 次

議案第 4 5 号關係	-----	5
議案第 4 6 号關係	-----	7
議案第 4 8 号關係	-----	9
議案第 4 9 号關係	-----	1 6
議案第 5 0 号關係	-----	2 9
議案第 5 1 号關係	-----	3 6
議案第 5 2 号關係	-----	3 9
議案第 5 5 号關係	-----	5 3
議案第 5 6 号關係	-----	5 4
議案第 5 7 号關係	-----	5 5

令和7年第2回定例会補正予算の主な事業の概要

一般会計(令和7年度 補正第2号)
(歳出)

(単位:千円)

項番	(款 項 目) 事業名 (主 管 課)	補 正 額	明					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 一般管理経費 (職員課)	782	782					
	定額減税を補足する調整給付に際し、令和5年所得等による推計額で算定したことで、本来の支給額に不足が生じた方等への不足額給付を行うことに伴い、給付事務に従事する会計年度任用職員の共済費を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)							
2	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 支所及び出張所費 支所維持管理経費 (小出支所)	484					484	
	小出支所について、ロビーに設置されている空調機の修繕を行うため、修繕料を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)							
3	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 職員給与費 (職員課)	2,936	2,936					
	定額減税を補足する調整給付に際し、令和5年所得等による推計額で算定したことで、本来の支給額に不足が生じた方等への不足額給付を行うことに伴い、給付事務に従事する職員の時間外勤務手当を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)							
4	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 物価高騰対応重点支援給付金(不足額給付) (生活支援課)	1,020,000	1,020,000					
	定額減税を補足する調整給付に際し、令和5年所得等による推計額で算定したことで、本来の支給額に不足が生じた方等への不足額給付を行うことに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)							
5	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 物価高騰対応重点支援給付金給付事務費(不足額給付) (生活支援課)	80,670	80,670					
	定額減税を補足する調整給付に際し、令和5年所得等による推計額で算定したことで、本来の支給額に不足が生じた方等への不足額給付を行うことに伴い、報酬、会計年度任用職員期末勤勉手当、費用弁償、消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)							
6	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 こどもセンター整備事業費 (こども育成相談課) (継続費)	△ 25,340			△ 22,800		△ 2,540	
	こどもセンター整備事業について、建築工事に係る入札の中止により、工事期間が後ろ倒しになったことに伴い、工事請負費を減額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)							
7	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 保育園施設維持管理経費 (保育課)	4,948					4,948	
	鶴が台保育園の屋上防水の部分修繕を行うため、修繕料を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)							

令和7年第2回定例会補正予算の主な事業の概要

一般会計(令和7年度 補正第2号)
(歳出)

(単位:千円)

項番	(款 項 目) 事業名 (主 管 課)	補 正 額	説 明				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健所費 保健所庁舎整備事業費 (保健企画課) (継続費)	△ 626,620	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			△ 27,447	△ 469,900		△ 129,273	
			保健所庁舎整備事業について、建築工事に係る入札の中止により、工事期間が後ろ倒しになったことに伴い、工事請負費を減額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
9	(款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川管理費 千ノ川整備事業費 (下水道河川建設課) (繰越明許費)	81,763	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					81,700	63	
			千ノ川護岸整備工事において、資材搬入経路の変更による施工方法の変更に伴い、工事請負費を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
10	(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 市営住宅等除却事業費 (建築課)	371	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						371	
			市営高田住宅(簡易2階建て)解体工事の影響により生じた近隣住家の損傷に対する補償額の確定に伴い、補償補填及び賠償金を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
11	(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費 学校施設整備事業費 (教育施設課)	57,552	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					51,700	5,852	
			鶴嶺小学校の北棟屋上防水改修工事を行うため、工事請負費を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
12	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 博物館費 文化資料館跡地処分事業費 (博物館)	1,367	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						1,367	
			文化資料館解体工事の影響により生じた近隣住家の損傷に対する補償額の確定に伴い、補償補填及び賠償金を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				

令和7年第2回定例会補正予算の主な事業の概要

一般会計(令和7年度 補正第3号)
(歳出)

(単位:千円)

項番	(款 項 目) (事 業 名) (主 管 課)	補 正 額	説 明				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 広報広聴費	35	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	35					35	
	広聴活動事業費 (市民相談課)		いじめ防止対策推進法第30条第2項の調査を行ういじめ問題再調査会について、名称をいじめ重大事態再調査会に改め、その調査業務の特殊性に鑑み委員の報酬を改定することに伴い、報酬を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
2	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 防災対策費	1,800	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,800				1,800		
	自主防災組織育成事業費 (防災対策課)		一般財団法人自治総合センターの助成金を活用し、地域団体における各種防災資機材整備に対して助成を行うことに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
3	(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費	564	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	564		281				283
	生活保護総務管理経費 (生活支援課)		令和7年度及び8年度における生活保護費の特例加算の措置実施等に対応するため、生活保護システムを改修することに伴い、委託料を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
4	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	13,834	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,834						13,834
	公共下水道事業会計出資金 (下水道河川総務課)		公共下水道事業会計において、設置・改築から30年以上を経過した口径2,000mm以上の下水道管路を対象に、特別重点調査を実施することに伴い、投資及び出資金を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
5	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	23,189	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,189						23,189
	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業費 (拠点整備課)		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進に向け、事業手法や当該区域の利活用を検討することに伴い、費用弁償、委託料を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
6	(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費	8,175	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,175						8,175
	学校教育指導関係経費 (学校教育指導課)		既存のいじめ防止対策調査会について、名称をいじめ防止対策審議会に改めるほか、いじめ防止対策推進法第28条第1項の調査を行う附属機関として、いじめ重大事態調査会を分割設置し、調査活動を行う委員の報酬を設定することに伴い、報酬を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
7	(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 教育振興費	494,931	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	494,931			494,931			
	情報機器配備運営経費 (学校教育指導課)		小学校学習用端末更新事業を進めるにあたり、県補助対象部分を予算措置することになったことに伴い、消耗品費を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				

令和7年第2回定例会補正予算の主な事業の概要

一般会計(令和7年度 補正第3号)
(歳出)

(単位:千円)

項番	(款 項 目)	補 正 額	説 明				
	(主 管 課)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8	(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 教育振興費	7,039	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	学校体育指導支援事業費 (学校教育指導課)			3,033			4,006
			香川小学校のプールが不具合により使用できなくなったため、同小学校の水泳授業について、民間事業者からの指導者派遣型による実施から民間施設利用型による実施へ変更することに伴い、委託料を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				
9	(款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 教育振興費	240,315	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	情報機器配備運営経費 (学校教育指導課)			240,315			
			中学校学習用端末更新事業を進めるにあたり、県補助対象部分を予算措置することになったことに伴い、消耗品費を増額するもの。 *決定過程 理事者調整(令和7年5月7日)				

茅ヶ崎市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

1 提案の理由

茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用検討委員会の調査審議の対象となる区域を拡大することにより、茅ヶ崎海岸グランドプランの区域内における市有地の活用に関する事項に関し、専門的判断を求め、及び意見を聴取するため提案する。

2 根拠法規

地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項及び第203条の2第5項

3 条例の概要

- (1) 茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用検討委員会の名称を茅ヶ崎海岸グランドプラン市有地活用検討委員会に改めるとともに、その設置目的を茅ヶ崎海岸グランドプランの区域内における市有地の活用に関する事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申することとする事とした。（別表関係）
- (2) 所要の規定を整備することとした。（附則第2項関係）
- (3) この条例は、令和7年7月1日から施行することとした。

茅ヶ崎市附属機関設置条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 後		改 正 前	
(設置) 第2条 執行機関の附属機関として、別表に掲げるものを置く。 別表 (第2条関係)			
附属機関 の属する 執行機関	附属機関	附属機関	委員の数
市	略	略	略
長	茅ヶ崎海岸グラウンド プラン市有地活用検 討委員会	茅ヶ崎西浜駐車場跡 地活用検討委員会	6人以内
		設置目的	
	茅ヶ崎海岸グラウンドプランの 区域内における市有地の活用 に関する事項につき市長の諮 問に応じて調査審議し、その 結果を答申すること。	茅ヶ崎西浜駐車場跡の 活用 に関する事項につき市長の諮 問に応じて調査審議し、その 結果を答申すること。	
略	略	略	略
略	略	略	略

茅ヶ崎市附属機関設置条例の一部を改正する条例附則において改正する条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前																								
(茅ヶ崎市特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)																									
(報酬)	(報酬)																								
第1条 特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」という。）の報酬は、別表第1のとおりとする。	第1条 特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」という。）の報酬は、別表第1のとおりとする。																								
2	2																								
） 略	） 略																								
5	5																								
別表第1（第1条関係）	別表第1（第1条関係）																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">単位</th> <th style="text-align: center;">報酬額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>茅ヶ崎海岸グランド プラン市有地活用検討委員会委員</td> <td>日額</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	区分	単位	報酬額	略	略	略	茅ヶ崎海岸グランド プラン市有地活用検討委員会委員	日額	10,000円	略	略	略	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">単位</th> <th style="text-align: center;">報酬額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>茅ヶ崎西浜駐車場跡 地活用検討委員会委員</td> <td>日額</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	区分	単位	報酬額	略	略	略	茅ヶ崎西浜駐車場跡 地活用検討委員会委員	日額	10,000円	略	略	略
区分	単位	報酬額																							
略	略	略																							
茅ヶ崎海岸グランド プラン市有地活用検討委員会委員	日額	10,000円																							
略	略	略																							
区分	単位	報酬額																							
略	略	略																							
茅ヶ崎西浜駐車場跡 地活用検討委員会委員	日額	10,000円																							
略	略	略																							
備考 略	備考 略																								

茅ヶ崎市附属機関設置条例の一部を改正する条例参照条文

○地方自治法

第三百八条の四 普通地方公共団体にその執行機関として普通地方公共団体の長の外、法律の定めるところにより、委員会又は委員を置く。

② 普通地方公共団体の委員会は、法律の定めるところにより、法令又は普通地方公共団体の条例若しくは規則に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則その他の規程を定めることができる。

③ 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。

第二百三条の二 普通地方公共団体は、その委員会の非常勤の委員、非常勤の監査委員、自治紛争処理委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、専門委員、監査専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人その他普通地方公共団体の非常勤の職員（短時間勤務職員及び地方公務員法第二十二条の二第一項第二号に掲げる職員を除く。）に対し、報酬を支給しなければならない。

② 前項の者に対する報酬は、その勤務日数に応じてこれを支給する。ただし、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。

③ 第一項の者は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。

④ 普通地方公共団体は、条例で、第一項の者のうち地方公務員法第二十二条の二第一項第一号に掲げる職員に対し、期末手当又は勤勉手当を支給することができる。

⑤ 報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用検討委員会規則の一部を改正する規則について

1 提案の理由

茅ヶ崎海岸グランドプラン市有地活用検討委員会における調査審議の専門性を高め、議事の公正性を確保するとともに、茅ヶ崎市附属機関設置条例の改正に伴い規定を整備するため提案する。

2 根拠法規

茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）第3条

3 規則の概要

- (1) 題名を茅ヶ崎海岸グランドプラン市有地活用検討委員会規則とすることとした。（題名関係）
- (2) 茅ヶ崎海岸グランドプラン市有地活用検討委員会（以下「委員会」という。）の委員は、市の区域内の公共的団体等の代表者及び学識経験を有する者のうちから市長が委嘱することとした。（第3条関係）
- (3) 委員会は、その任務を行うため必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができることとした。（第6条関係）
- (4) 委員は、自己、配偶者若しくは3親等内の親族又は自己若しくはこれらの者の所属する法人その他の団体に直接の利害関係のある事件については、その議事に加わるできないこととした。（第7条関係）
- (5) 所要の規定を整備することとした。（第1条、第2条、第8条から第10条まで関係）
- (6) この規則は、令和7年7月1日から施行することとした。

茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用検討委員会規則の一部を改正する規則新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p><u>茅ヶ崎海岸グランドプラン市有地活用検討委員会規則</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）に基づき設置された<u>茅ヶ崎海岸グランドプラン市有地活用検討委員会</u>（以下「委員会」という。）の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(所掌事項)</p> <p>第2条 委員会は、<u>茅ヶ崎海岸グランドプランの区域内における市有地の活用に関する事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申するものとする。</u></p> <p>(委員)</p> <p>第3条 委員会の委員は、<u>市の区域内の公共的団体等の代表者及び学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。</u></p> <p>2 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 委員は、再任されることができる。</p> <p>(会議)</p> <p>第5条 略</p> <p><u>(意見の聴取等)</u></p> <p>第6条 委員会は、<u>その任務を行うため必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。</u></p> <p><u>(除斥)</u></p> <p>第7条 委員は、<u>自己、配偶者若しくは3親等内の親族又は自己若しくはこれらの者の所属する法人その他の団体に直接の利害関係のある事件については、その議事に加わることができない。</u></p>	<p><u>茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用検討委員会規則</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）に基づき設置された<u>茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用検討委員会</u>（以下「委員会」という。）の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(所掌事項)</p> <p>第2条 委員会は、<u>茅ヶ崎西浜駐車場跡地の活用に関する事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申するものとする。</u></p> <p>(委員)</p> <p>第3条 委員会の委員は、<u>次に掲げる者</u>のうちから市長が委嘱する。</p> <p>(1) 市民</p> <p>(2) 市民活動を行う団体の代表者</p> <p>(3) 事業者の代表者</p> <p>(4) 学識経験を有する者</p> <p>2 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 委員は、再任されることができる。</p> <p>(会議)</p> <p>第5条 略</p>

(秘密保持)

第8条 略

(庶務)

第9条 略

(委任)

第10条 略

(秘密保持)

第6条 略

(庶務)

第7条 略

(委任)

第8条 略

茅ヶ崎市附属機関設置条例及び茅ヶ崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

1 提案の理由

いじめの防止対策等に関する事項の調査審議と、いじめによる重大事態に係る事実関係の調査は異なるものであることに鑑み、いじめに係る附属機関の組織及びその委員の報酬額を見直すため提案する。

2 根拠法規

地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項及び第203条の2第5項

3 条例の概要

(1) 茅ヶ崎市附属機関設置条例関係

教育委員会の附属機関として、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第28条第1項の調査を行い、その結果を答申することを目的とする茅ヶ崎市いじめ重大事態調査会を設置するとともに、茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会の名称を茅ヶ崎市いじめ防止対策審議会に、茅ヶ崎市いじめ問題再調査会の名称を茅ヶ崎市いじめ重大事態再調査会にそれぞれ改めること等とした。（別表関係）

(2) 茅ヶ崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例関係

茅ヶ崎市いじめ重大事態再調査会委員及び茅ヶ崎市いじめ重大事態調査会委員等の報酬額は、10,000円（1時間を超えて調査を行った場合には、10,000円に、その超えた時間30分につき5,000円を加算して得た額）とすることとした。（別表第1関係）

(3) この条例は、令和7年7月1日から施行することとした。

員	茅ヶ崎市いじめ重 大事態調査会	教育委員会の諮問に応じ て、いじめ防止対策推進 法第28条第1項の調査 を行い、その結果を答申 すること。	重大事態ご とに5人以 内
会	略	略	略
略	略	略	略

(茅ヶ崎市特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

(報酬)

第1条 特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」という。）の報酬

は、別表第1のとおりとする。

2

） 略

5

別表第1（第1条関係）

区分	単位	報酬額
略	略	略
いじめ重大事態再調査委 員	日額	10,000円（1時間を超え て調査を行った場合には、1 0,000円に、その超えた時 間30分につき5,000円を 加算して得た額）
略	略	略
いじめ防止対策審議会委員	日額	13,000円
いじめ重大事態調査委員	日額	10,000円（1時間を超え て調査を行った場合には、1

員	会の諮問に応じて同法第 28条第1項の調査を行 い、その結果を答申する こと。
会	略
略	略

(報酬)

第1条 特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」という。）の報酬

は、別表第1のとおりとする。

2

） 略

5

別表第1（第1条関係）

区分	単位	報酬額
略	略	略
いじめ問題再調査委員	日額	13,000円
略	略	略
いじめ防止対策調査委員	日額	13,000円
いじめ防止対策調査会臨時 委員	日額	13,000円

		<u>0,000円に、その超えた時間30分につき5,000円を加算して得た額)</u>
いじめ重大事態調査会臨時委員	日額	<u>10,000円(1時間を超えて調査を行った場合には、10,000円に、その超えた時間30分につき5,000円を加算して得た額)</u>
略	略	略

備考 略

略	略	略

備考 略

茅ヶ崎市附属機関設置条例及び茅ヶ崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例参照条文

○地方自治法

第三百三十八条の四 普通地方公共団体にその執行機関として普通地方公共団体の長の外、法律の定めるところにより、委員会又は委員を置く。

② 普通地方公共団体の委員会は、法律の定めるところにより、法令又は普通地方公共団体の条例若しくは規則に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則その他の規程を定めることができる。

③ 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。

第二百三条の二 普通地方公共団体は、その委員会の非常勤の委員、非常勤の監査委員、自治紛争処理委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、専門委員、監査専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人その他普通地方公共団体の非常勤の職員（短時間勤務職員及び地方公務員法第二十二条の二第一項第二号に掲げる職員を除く。）に対し、報酬を支給しなければならない。

② 前項の者に対する報酬は、その勤務日数に応じてこれを支給する。ただし、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。

③ 第一項の者は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。

④ 普通地方公共団体は、条例で、第一項の者のうち地方公務員法第二十二条の二第一項第一号に掲げる職員に対し、期末手当又は勤勉手当を支給することができる。

⑤ 報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

○いじめ防止対策推進法

(目的)

第一条 この法律は、いじめが、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、児童等の尊厳を保持するため、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体等の責務を明らかにし、並びにいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針の策定について定めるとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第一項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定によ

る調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

(公立の学校に係る対処)

第三十条 地方公共団体が設置する学校は、第二十八条第一項各号に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第二十八条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

3 地方公共団体の長は、前項の規定による調査を行ったときは、その結果を議会に報告しなければならない。

4 第二項の規定は、地方公共団体の長に対し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第二十一条に規定する事務を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならない。

5 地方公共団体の長及び教育委員会は、第二項の規定による調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずるものとする。

茅ヶ崎市いじめ重大事態調査会規則について

1 提案の理由

茅ヶ崎市附属機関設置条例に基づき設置された茅ヶ崎市いじめ重大事態調査会の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるため提案する。

2 根拠法規

茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）第3条

3 規則の概要

- (1) 茅ヶ崎市いじめ重大事態調査会（以下「調査会」という。）は、教育委員会の諮問に応じて、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第28条第1項の調査を行い、その結果を答申するものとする事とした。（第2条関係）
- (2) 調査会の委員は、重大事態ごとに、学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱すること等とした。（第3条関係）
- (3) 教育委員会は、特別の事項に関する調査のため必要があると認めるときは、調査会に臨時委員を置くことができること等とした。（第4条関係）
- (4) 調査会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定めること等とした。（第5条関係）
- (5) 調査会の会議は、会長が招集し、その議長となること等とした。（第6条関係）
- (6) 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならないこと等とした。（第7条関係）
- (7) 調査会の庶務は、教育総務部学校教育指導課において処理することとした。（第8条関係）
- (8) この規則に定めるもののほか、調査会の運営に関し必要な事項は、会長が調査会に諮って定めることとした。（第9条関係）
- (9) この規則は、令和7年7月1日から施行することとした。

茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会規則の一部を改正する規則について

1 提案の理由

茅ヶ崎市附属機関設置条例の改正に伴い規定を整備するため提案する。

2 根拠法規

茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）第3条

3 規則の概要

- (1) 題名を茅ヶ崎市いじめ防止対策審議会規則とすることとした。（題名関係）
- (2) 臨時委員に関する規定を削ることとした。（旧第4条関係）
- (3) 調査専門部会に関する規定を削ることとした。（旧第7条関係）
- (4) 規定を整備することとした。（第1条、第5条関係）
- (5) 所要の規定を整備することとした。（第2条から第4条まで、第6条から第9条まで関係）
- (6) この規則は、令和7年7月1日から施行することとした。

茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会規則の一部を改正する規則新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>茅ヶ崎市いじめ防止対策審議会規則 (趣旨)</p>	<p>茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会規則 (趣旨)</p>
<p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例(平成10年茅ヶ崎市条例第44号)に基づき設置された茅ヶ崎市いじめ防止対策審議会(以下「<u>審議会</u>」という。)の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(所掌事項)</p>	<p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例(平成10年茅ヶ崎市条例第44号)に基づき設置された茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会(以下「<u>調査会</u>」という。)の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(所掌事項)</p>
<p>第2条 <u>審議会</u>は、いじめの防止等(いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号_____)第1条に規定するいじめの防止等をいう。)のための対策に関する事項につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申する_____ ものとする。</p> <p>(委員)</p>	<p>第2条 <u>調査会</u>は、いじめの防止等(いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下この条及び第7条において「法」という。))第1条に規定するいじめの防止等をいう。)のための対策に関する事項につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申する<u>とともに、教育委員会の諮問に応じて法第28条第1項の調査を行い、その結果を答申するものとする。</u></p> <p>(委員)</p>
<p>第3条 <u>審議会</u>の委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(4) 2 略 3 略</p>	<p>第3条 <u>調査会</u>の委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(4) 2 略 3 略</p>
<p>(会長及び副会長)</p> <p>第4条 <u>審議会</u>に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。</p>	<p>(臨時委員)</p> <p>第4条 <u>教育委員会</u>は、特別の事項に関する調査審議又は調査のため必要があると認めるときは、<u>調査会に臨時委員を置くことができる。</u></p> <p>2 <u>臨時委員は、前条第1項第2号に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。</u></p> <p>3 <u>臨時委員は、当該特別の事項に関する調査審議又は調査が終了したときは、解嘱されるものとする。</u></p> <p>(会長及び副会長)</p> <p>第5条 <u>調査会</u>に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。</p>

2 会長は、審議会の会務を総理し、審議会を代表する。

3 略
(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会の会議は、委員_____の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の会議の議事は、出席委員_____の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、その任務を行うため必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(秘密保持)

第7条 略
(庶務)

第8条 審議会の庶務は、教育総務部学校教育指導課において処理する。

(委任)

2 会長は、調査会の会務を総理し、調査会を代表する。

3 略
(会議)

第6条 調査会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 調査会の会議は、委員及び議事に関する臨時委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 調査会の会議の議事は、出席した委員及び議事に関する臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(調査専門部会)

第7条 法第28条第1項の調査を行うため、調査会に、調査専門部会（以下この条において「部会」という。）を置く。

2 部会は、第3条第1項第2号及び第3号に掲げる者である委員で組織する。

3 部会に部会長及び副部会長1人を置き、部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 調査会は、その定めるところにより、部会の決議をもって調査会の決議とすることができる。

。

7 前条の規定は、部会について準用する。

(意見の聴取等)

第8条 調査会は、その任務を行うため必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(秘密保持)

第9条 略
(庶務)

第10条 調査会の庶務は、教育総務部学校教育指導課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

第11条 この規則に定めるもののほか、調査会の運営に関し必要な事項は、会長が調査会に諮って定める。

茅ヶ崎市いじめ問題再調査会規則の一部を改正する規則について

1 提案の理由

茅ヶ崎市附属機関設置条例の改正に伴い規定を整備するため提案する。

2 根拠法規

茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）第3条

3 規則の概要

- (1) 題名を茅ヶ崎市いじめ重大事態再調査会規則とすることとした。（題名関係）
- (2) 再調査会の委員は、重大事態ごとに委嘱すること等とした。（第3条関係）
- (3) 意見の聴取等に関する規定を削ることとした。（旧第6条関係）
- (4) 所要の規定を整備することとした。（第1条、第6条から第8条まで関係）
- (5) この規則は、令和7年7月1日から施行することとした。

茅ヶ崎市いじめ問題再調査会規則の一部を改正する規則新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>茅ヶ崎市いじめ重大事態再調査会規則 (趣旨)</p>	<p>茅ヶ崎市いじめ問題再調査会規則 (趣旨)</p>
<p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）に基づき設置された茅ヶ崎市いじめ重大事態再調査会（以下「再調査会」という。）の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(委員)</p> <p>第3条 再調査会の委員は、<u>重大事態（いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態をいう。次項において同じ。）ごとに</u>、学識経験を有する者のうちから_____市長が委嘱する。</p> <p>2 委員は、その諮問に係る<u>重大事態</u>の調査が終了したときは、解嘱されるものとする。</p> <p>(秘密保持)</p> <p>第6条 略</p> <p>(庶務)</p> <p>第7条 略</p> <p>(委任)</p> <p>第8条 略</p>	<p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）に基づき設置された茅ヶ崎市いじめ問題再調査会（以下「再調査会」という。）の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(委員)</p> <p>第3条 再調査会の委員は_____、学識経験を有する者のうちから<u>必要の都度</u>市長が委嘱する。</p> <p>2 委員は、その諮問に係る<u>事項</u>の調査が終了したときは、解嘱されるものとする。</p> <p>(意見の聴取等)</p> <p>第6条 再調査会は、その任務を行うため必要があると認めるときは、<u>会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。</u></p> <p>(秘密保持)</p> <p>第7条 略</p> <p>(庶務)</p> <p>第8条 略</p> <p>(委任)</p> <p>第9条 略</p>

茅ヶ崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

1 提案の理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、育児を行う職員に係る時間外勤務の制限の対象となる職員の範囲を拡大するとともに、国家公務員に準じ、介護両立支援制度等の請求等に関し講ずべき措置を定めるため提案する。

2 根拠法規

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項

3 条例の概要

- (1) 育児を行う職員に係る時間外勤務の制限の対象を、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員に拡大することとした。（第10条関係）
- (2) 任命権者は、配偶者等が介護を必要とする状況に至った旨を申し出た職員に対し、介護両立支援制度等を知らせるとともに、その請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならないこと等とした。（第20条関係）
- (3) 任命権者は、介護両立支援制度等の利用に係る請求等が円滑に行われるよう、職員に対する研修の実施、相談体制の整備等の措置を講じなければならないこととした。（第21条関係）
- (4) 規定を整備することとした。（第17条関係）
- (5) 所要の規定を整備することとした。（第22条、第23条関係）
- (6) この条例は、公布の日から施行することとした。

茅ヶ崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>(正規の勤務時間以外の時間における勤務)</p> <p>第7条 任命権者は、市長（労働基準法（昭和22年法律第49号）別表第1第1号から第10号まで及び第13号から第15号までに掲げる事業にあつては、労働基準監督署長）の許可を受けて、第2条から第5条までの規定による勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）以外の時間において職員に設備等の保全、外部との連絡及び文書の收受を目的とする勤務その他の規則で定める断続的な勤務をすることを命ずることができる。</p> <p>2 任命権者は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合には、正規の勤務時間以外の時間において職員に前項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができる。ただし、当該職員が育児短時間勤務職員等である場合にあつては、公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合として規則で定める場合に限り、正規の勤務時間以外の時間において同項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができる。</p> <p>3 略</p> <p>（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限）</p> <p>第10条 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p> <p>2 任命権者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当</p>	<p>(正規の勤務時間以外の時間における勤務)</p> <p>第7条 任命権者は、市長（労働基準法（昭和22年法律第49号）別表第1第1号から第10号まで及び第13号から第15号までに掲げる事業にあつては、労働基準監督署長）の許可を受けて、第2条から第5条までの規定による勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）以外の時間において職員に設備等の保全、外部との連絡及び文書の收受を目的とする勤務その他の規則で定める断続的な勤務をすることを命ずることができる。</p> <p>2 任命権者は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合には、正規の勤務時間以外の時間において職員に前項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができる。ただし、当該職員が育児短時間勤務職員等である場合にあつては、公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合として規則で定める場合に限り、正規の勤務時間以外の時間において同項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができる。</p> <p>3 略</p> <p>（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限）</p> <p>第10条 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p> <p>2 任命権者は、<u>3歳に満たない子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当</p>

該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第7条第2項に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。

3 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、1月について24時間、1年について150時間を超えて、第7条第2項に規定する勤務をさせてはならない。

4 前3項の規定は、第17条第1項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育する」とあり、及び前2項

中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育する」とあるのは、「第17条第1項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護する」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 略
(介護休暇)

第17条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（

該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第7条第2項に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。

3 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、1月について24時間、1年について150時間を超えて、第7条第2項に規定する勤務をさせてはならない。

4 前3項の規定は、第17条第1項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育する」とあり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育する」とあり、及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育する」とあるのは、「第17条第1項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護する」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 略
(介護休暇)

第17条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（

届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者(第20条第1項において「配偶者等」という。)で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 略

3 略

(病気休暇等の承認)

第19条 略

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第20条 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求又は申出(次条において「請求等」という。)に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度(4月1日から翌年の3月31日までをいう。)において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

3 任命権者は、職員が第1項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

○

(勤務環境の整備に関する措置)

第21条 任命権者は、介護両立支援制度等の利用に係る請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者

_____で負

傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 略

3 略

(病気休暇等の承認)

第19条 略

(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施

(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備

(3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

(会計年度任用職員及び臨時的任用職員の勤務時間、休暇等)

第22条 略

(委任)

第23条 略

(会計年度任用職員及び臨時的任用職員の勤務時間、休暇等)

第20条 略

(委任)

第21条 略

茅ヶ崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例参照条文

○地方公務員法

(給与、勤務時間その他の勤務条件の根本基準)

第二十四条 職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならない。

- 2 職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。
- 3 職員は、他の職員の職を兼ねる場合においても、これに対して給与を受けてはならない。
- 4 職員の勤務時間その他職員の給与以外の勤務条件を定めるに当つては、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。
- 5 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は、条例で定める。

○育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

第十六条の八 事業主は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者であつて、当該事業主と当該労働者が雇用される事業所の労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、その事業所の労働者の過半数で組織する労働組合がないときはその労働者の過半数を代表する者との書面による協定で、次に掲げる労働者のうちこの項本文の規定による請求をできないものとして定められた労働者に該当しない労働者が当該子を養育するために請求した場合においては、所定労働時間を超えて労働させてはならない。ただし、事業の正常な運営を妨げる場合は、この限りでない。

一 当該事業主に引き続き雇用された期間が一年に満たない労働者

二 前号に掲げるもののほか、当該請求をできないこととするについて合理的な理由があると認められる労働者として厚生労働省令で定めるもの

- 2 前項の規定による請求は、厚生労働省令で定めるところにより、その期間中は所定労働時間を超えて労働させてはならないこととなる一の期間（一月以上一年以内の期間に限る。第四項において「制限期間」という。）について、その初日（以下この条において「制限開始予定日」という。）及び末日（第四項において「制限終了予定日」という。）とする日を明らかにして、制限開始予定日の一月前までにしなければならない。この場合において、この項前段に規定する制限期間については、第十七条第二項前段（第十八条第一項において準用する場合を含む。）に規定する制限期間と重複しないようにしなければならない。
- 3 第一項の規定による請求がされた後制限開始予定日とされた日の前日までに、子の死亡その他の労働者が当該請求に係る子の養育をしないこととなった事由として厚生労働省令で定める事由が生じたときは、当該請求は、されなかったものとみなす。この場合において、労働者は、その事業主に対して、当該事由が生じた旨を遅滞なく通知しなければならない。
- 4 次の各号に掲げるいずれかの事情が生じた場合には、制限期間は、当該事情が生じた日（第三号に掲げる事情が生じた場合にあっては、その前日）に終了する。
 - 一 制限終了予定日とされた日の前日までに、子の死亡その他の労働者が第一項の規定による請求に係る子を養育しないこととなった事由として厚生労働省令で定める事由が生じたこと。
 - 二 制限終了予定日とされた日の前日までに、第一項の規定による請求に係る子が小学校就学の始期に達したこと。
 - 三 制限終了予定日とされた日までに、第一項の規定による請求をした労働者について、労働基準法第六十五条第一項若しくは第二項の規定により休業する期間、育児休業期間、出生時育児休業期間又は介護休業期間が始まったこと。
- 5 第三項後段の規定は、前項第一号の厚生労働省令で定める事由が生じた場合について準用する。

第六十一条の二 第二章から第九章まで、第三十条、前章、第五十三条、第五十四条、第五十六条、第五十六条の二、第六十条、次条から第六十四条まで及び第六十六条の規定は、地方公務員に関しては、適用しない。

2

く 略

1 3

1 4 任命権者等は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する地方公共団体等の職員（短時間勤務職員以外の非常勤職員にあつては、第十六条の八第一項の規定を適用するとしたならば同項各号のいずれにも該当しないものに限る。）が当該子を養育するために請求した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、その者について、所定労働時間を超えて勤務しないことを承認しなければならない。

1 5

） 略

2 5

○育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等

（育児を行う職員の超過勤務の制限）

第九条 各省各庁の長は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、超過勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。以下同じ。）をさせてはならない。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

第十四条 各省各庁の長は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母又は規則一五一一四第二十三条第一項で定める者が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、人事院の定めるところにより、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして人事院が定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の人事院が定める措置を講じなければならない。

2 各省各庁の長は、人事院の定めるところにより、職員に対して、当該職員が四十歳に達した日の属する年度（四月一日から翌年の三月三十一日までをいう。）において、前項に規定する人事院が定める事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第十五条 各省各庁の長は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施

二 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備

三 その他人事院が定める介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

2 人事院は、各省各庁の長が前項の規定により実施する同項第一号の研修の調整及び指導に当たるとともに、自ら実施することが適当と認められる介護両立支援制度等に係る研修について計画を立て、その実施に努めるものとする。

茅ヶ崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

1 提案の理由

東日本大震災により被害を受けた者に係る保険料の減免の特例措置の期間を延長するため提案する。

2 根拠法規

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第77条

3 条例の概要

(1) 市長は、平成23年3月11日において警戒区域の設定を行うことの指示の対象となった区域等に住所を有していた者の属する世帯の納付義務者に対し、令和7年度分の保険料を減免することができることとした。（附則第6条関係）

(2) この条例は、公布の日から施行することとし、所要の経過措置を設けることとした

。

茅ヶ崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>附 則</p> <p>(東日本大震災に伴う保険料の減免の特例)</p> <p>第6条 市長は、第45条第1項の規定にかかわらず、平成23年3月11日に次の各号のいずれかに該当する区域又は地点に住所を有していた者の属する世帯の納付義務者に対し、<u>令和7年度分</u>の保険料を減免することができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p>	<p>附 則</p> <p>(東日本大震災に伴う保険料の減免の特例)</p> <p>第6条 市長は、第45条第1項の規定にかかわらず、平成23年3月11日に次の各号のいずれかに該当する区域又は地点に住所を有していた者の属する世帯の納付義務者に対し、<u>令和6年度分</u>の保険料を減免することができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p>

茅ヶ崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例参照条文

○国民健康保険法

(保険料の減免等)

第七十七条 市町村及び組合は、条例又は規約の定めるところにより、特別の理由がある者に対し、保険料を減免し、又はその徴収を猶予することができる。

(条例又は規約への委任)

第八十一条 第七十六条から前条までに規定するもののほか、賦課額、保険料率、納期、減額賦課その他保険料の賦課及び徴収等に関する事項は、政令で定める基準に従つて条例又は規約で定める。

○茅ヶ崎市国民健康保険条例

(保険料の減免)

第45条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められる者に対し、保険料を減免することができる。

(1) 法第59条各号のいずれかに該当するに至った者の属する世帯の納付義務者

(2) 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により住宅（被保険者が専ら自己の居住のために使用するものに限る。）、家財又はその他の財産に著しい損害を受けた者

(3) 死亡又は疾病若しくは長期間の入院により収入が著しく減少した者

(4) 事業又は業務の廃止又は休止、事業における著しい損失、失業等により収入が著しく減少した者

(5) 前3号に掲げる理由に準ずる理由により収入が著しく減少した者

(6) 次のいずれにも該当する者（被保険者の資格を取得した日の属する月以後2年を経過する月までの間にある者に限る。）の属する世帯の納付義務者

ア 被保険者の資格を取得した日において、65歳以上である者

イ 被保険者の資格を取得した日の前日において、次のいずれかに該当する者（当該資格を取得した日において、高齢者医療確保法の規定による被保険者となった者に限る。）の被扶養者であった者

(ア) 健康保険法の規定による被保険者（同法第3条第2項の規定による日雇特例被保険者を除く。）

(イ) 船員保険法の規定による被保険者

(ウ) 国家公務員共済組合法又は地方公務員等共済組合法に基づく共済組合の組合員

(エ) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による私立学校教職員共済制度の加入者

(オ) 健康保険法第126条の規定により日雇特例被保険者手帳の交付を受け、その手帳に健康保険印紙をはり付けるべき余白がなくなるに至るまでの間にある者（同法第3条第2項ただし書の規定による承認を受けて同項の規定による日雇特例被保険者とならない期間内にある者及び同法第126条第3項の規定により当該日雇特例被保険者手帳を返納した者を除く。）

2 前項の規定より保険料の減免を受けようとする者は、納期限までに次に掲げる事項を記載した申請書により市長に申請しなければならない。ただし、やむを得ない事由がある場合においては、納期限後においても申請することができる。

(1) 氏名及び住所

(2) 減免を受けようとする保険料の額及び納期限

(3) 減免を受けようとする理由

3 前条第3項の規定は、第1項の規定による保険料の減免の申請について準用する。

4 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅したときは、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

茅ヶ崎市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正
する条例について

1 提案の理由

菱沼海岸地区地区整備計画区域内における建築物の用途等に関する制限を定めることにより、魅力ある地域づくりを推進するため提案する。

2 根拠法規

建築基準法（昭和25年法律第201号）第68条の2第1項及び第5項

3 条例の概要

- (1) 地区整備計画区域内における建築物に関する制限を定める区域に菱沼海岸地区地区整備計画区域を加えることとした。（別表第1関係）
- (2) 菱沼海岸地区地区整備計画区域内における建築物に関する制限として、住宅等の建築物は建築してはならないこと、建築物の敷地面積の最低限度は2,000平方メートルとすること等を定めることとした。（別表第2関係）
- (3) 菱沼海岸地区地区整備計画区域においては、第一種低層住居専用地域内における建築物の用途の制限にかかわらず、ゴルフ場の附属施設等の建築物を建築することができることとした。（第4条の2、別表第3関係）
- (4) 所要の規定を整備することとした。（第1条、第5条関係）
- (5) この条例は、公布の日から施行することとした。

茅ヶ崎市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例新旧対照表

改 正 後		改 正 前																																																																																					
<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)第68条の2第1項及び第5項の規定に基づき、地区計画の区域内における建築物に関する制限を定めることにより、適正かつ合理的な土地利用を図り、もって健全な都市環境を確保することを目的とする。</p> <p>(建築物の用途の制限)</p> <p>第4条 略</p> <p>(建築物の用途の制限の緩和)</p> <p>第4条の2 別表第3に掲げる地区整備計画区域内においては、同表に掲げる建築物は、当該地区整備計画区域に適用される用途地域内の建築物の用途の制限にかかわらず、建築することができる。</p> <p>(建築物の容積率の最高限度)</p> <p>第5条 建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合(以下「容積率」という。)は、別表第2に掲げる地区整備計画区域の区分に応じ、それぞれ同表(イ)欄に掲げる数値以下でなければならない。</p> <p>2 前項に規定する容積率の算定の基礎となる延べ面積には、次に掲げる床面積は、算入しないものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(8) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第17条第3項の認定を受けた計画(同法第18条第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの)に係る特定建築物(同法第2条第18号に規定する特定建築物をいう。)の建築物特定施設(同法第2条第20号に規定する建築物特定施設をいう。以下同じ。)の床面積のうち、移動等円滑化(同法第2条第2号に規定する移動等円滑化をいう。)の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第27条に定める床面積</p> <p>(10) 略</p> <p>3 略</p> <p>別表第1(第3条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>略</th> <th>名称</th> <th>区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>上ノ前地区地区整備計画区域</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>荖沼海岸地区地区整備計画区域</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>		略	名称	区域	略	上ノ前地区地区整備計画区域	略	略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	略	<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)第68条の2第1項及び第5項の規定に基づき、地区計画の区域内における建築物に関する制限を定めることにより、適正かつ合理的な土地利用を図り、もって健全な都市環境を確保することを目的とする。</p> <p>(建築物の用途の制限)</p> <p>第4条 略</p> <p>(建築物の容積率の最高限度)</p> <p>第5条 建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合(以下「容積率」という。)は、別表第2に掲げる地区整備計画区域の区分に応じ、それぞれ同表(イ)欄に掲げる数値以下でなければならない。</p> <p>2 前項に規定する容積率の算定の基礎となる延べ面積には、次に掲げる床面積は、算入しないものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(8) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第17条第3項の認定を受けた計画(同法第18条第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの)に係る特定建築物(同法第2条第18号に規定する特定建築物をいう。)の建築物特定施設(同法第2条第20号に規定する建築物特定施設をいう。以下同じ。)の床面積のうち、移動等円滑化(同法第2条第2号に規定する移動等円滑化をいう。)の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第24条に定める床面積</p> <p>(10) 略</p> <p>3 略</p> <p>別表第1(第3条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>略</th> <th>名称</th> <th>区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>上ノ前地区地区整備計画区域</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>荖沼海岸地区地区整備計画区域</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>		略	名称	区域	略	上ノ前地区地区整備計画区域	略	略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	略																																																																		
略	名称	区域																																																																																					
略	上ノ前地区地区整備計画区域	略																																																																																					
略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	略																																																																																					
略	名称	区域																																																																																					
略	上ノ前地区地区整備計画区域	略																																																																																					
略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	略																																																																																					
<p>別表第2(第4条、第5条～第10条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区整備計画区域の名称</th> <th rowspan="2">計画区域の名称</th> <th rowspan="2">(ア) 建築してはならない建築物</th> <th rowspan="2">(イ) 建築物の容積率の最高限度</th> <th rowspan="2">(ウ) 建築物の建築率の最高限度</th> <th rowspan="2">(エ) 建築物の敷地面積の最低限度</th> <th rowspan="2">(オ) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離の最低限度</th> <th colspan="2">(カ) 建築物の高さの最高限度</th> <th rowspan="2">(キ) 垣又は柵の構造の制限</th> </tr> <tr> <th>距離</th> <th>適用除外の建築物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>上ノ前地区整備計画区域</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>荖沼海岸地区地区整備計画区域</td> <td>次に掲げる建築物(1)住宅</td> <td>2,000平方メートル。ただし、調査</td> <td>2,000平方メートル。ただし、調査</td> <td>(1)地区施設である地</td> <td>(1)地区施設である地</td> <td>(1) 調査派出所、公共電話所その他</td> <td>二</td> <td>二</td> </tr> </tbody> </table>		地区整備計画区域の名称	計画区域の名称	(ア) 建築してはならない建築物	(イ) 建築物の容積率の最高限度	(ウ) 建築物の建築率の最高限度	(エ) 建築物の敷地面積の最低限度	(オ) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離の最低限度	(カ) 建築物の高さの最高限度		(キ) 垣又は柵の構造の制限	距離	適用除外の建築物等	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	上ノ前地区整備計画区域	略	略	略	略	略	略	略	略	略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	次に掲げる建築物(1)住宅	2,000平方メートル。ただし、調査	2,000平方メートル。ただし、調査	(1)地区施設である地	(1)地区施設である地	(1) 調査派出所、公共電話所その他	二	二	<p>別表第2(第4条～第10条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区整備計画区域の名称</th> <th rowspan="2">計画区域の名称</th> <th rowspan="2">(ア) 建築してはならない建築物</th> <th rowspan="2">(イ) 建築物の容積率の最高限度</th> <th rowspan="2">(ウ) 建築物の建築率の最高限度</th> <th rowspan="2">(エ) 建築物の敷地面積の最低限度</th> <th rowspan="2">(オ) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離の最低限度</th> <th colspan="2">(カ) 建築物の高さの最高限度</th> <th rowspan="2">(キ) 垣又は柵の構造の制限</th> </tr> <tr> <th>距離</th> <th>適用除外の建築物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>上ノ前地区整備計画区域</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>荖沼海岸地区地区整備計画区域</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>		地区整備計画区域の名称	計画区域の名称	(ア) 建築してはならない建築物	(イ) 建築物の容積率の最高限度	(ウ) 建築物の建築率の最高限度	(エ) 建築物の敷地面積の最低限度	(オ) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離の最低限度	(カ) 建築物の高さの最高限度		(キ) 垣又は柵の構造の制限	距離	適用除外の建築物等	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	上ノ前地区整備計画区域	略	略	略	略	略	略	略	略	略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	略	略	略	略	略	略	略	略
地区整備計画区域の名称	計画区域の名称								(ア) 建築してはならない建築物	(イ) 建築物の容積率の最高限度		(ウ) 建築物の建築率の最高限度	(エ) 建築物の敷地面積の最低限度	(オ) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離の最低限度	(カ) 建築物の高さの最高限度		(キ) 垣又は柵の構造の制限																																																																						
		距離	適用除外の建築物等																																																																																				
略	略	略	略	略	略	略	略	略	略																																																																														
略	上ノ前地区整備計画区域	略	略	略	略	略	略	略	略																																																																														
略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	次に掲げる建築物(1)住宅	2,000平方メートル。ただし、調査	2,000平方メートル。ただし、調査	(1)地区施設である地	(1)地区施設である地	(1) 調査派出所、公共電話所その他	二	二																																																																														
地区整備計画区域の名称	計画区域の名称	(ア) 建築してはならない建築物	(イ) 建築物の容積率の最高限度	(ウ) 建築物の建築率の最高限度	(エ) 建築物の敷地面積の最低限度	(オ) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離の最低限度	(カ) 建築物の高さの最高限度		(キ) 垣又は柵の構造の制限																																																																														
							距離	適用除外の建築物等																																																																															
略	略	略	略	略	略	略	略	略	略																																																																														
略	上ノ前地区整備計画区域	略	略	略	略	略	略	略	略																																																																														
略	荖沼海岸地区地区整備計画区域	略	略	略	略	略	略	略	略																																																																														

区域	(2) 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの (3) 共同住宅、寄宿舎又は下宿その他これらに類するもの (4) 学校、図書館その他これらに類するもの (5) 神社、寺院、教会その他これらに類するもの (6) 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの (7) 公衆浴場	派出所、公衆電話所その他これらに類する公衆上必要な建築物の敷地として使用するものを除く。	区内通路の境界線にあっては、1. 0メートル (2) 市道0.20メートル 7号線の境界線にあっては、4メートル (3) 地区施設である区画道路又は市道17.88号線の境界線にあっては、2メートル	これらに類する公衆上必要な建築物 (2) 外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3メートル以下であるもの
----	--	--	---	--

別表第3 (第4条の2関係)

地区整備計画区域の名称 養沼海岸地区地区整備計画区域	建築することができる建築物 (1) ゴルフ場の附属施設(3階以上の部分を除く。) (2) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものうち建築基準法施行令第130条の5の3各号に掲げるものでその用途に供する部分の床面積の合計が500平方メートル以内のもの(3階以上の部分を除く。) (3) 事務所で床面積の合計が500平方メートル以内のもの(3階以上の部分を除く。) (4) ゴルフ場を利用する者の宿泊を主たる目的とするホテル又は旅館で床面積の合計が500平方メートル以内のもの(3階以上の部分を除く。) (5) 前各号の建築物に附属するもの(自動車庫庫庫にあつては床面積の合計が3,000平方メートル以内のもの(3階以上の部分を除く。)) (6) 保育所その他これらに類するもの、診療所又は検査派出所若しくは公衆電話所その他これらに類する公衆上必要な建築物に附属する自動車庫庫で床面積の合計が3,000平方メートル以内のもの(3階以上の部分を除く。)
-------------------------------	--

茅ヶ崎市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例参照
 条文

○建築基準法

(用途地域等)

第四十八条 第一種低層住居専用地域内においては、別表第二(い)項に掲げる建築物以外の建築物は、建築してはならない。ただし、特定行政庁が第一種低層住居専用地域における良好な住居の環境を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。

2

略

17

(市町村の条例に基づく制限)

第六十八条の二 市町村は、地区計画等の区域(地区整備計画、特定建築物地区整備計画、防災街区整備地区整備計画、歴史的風致維持向上地区整備計画、沿道地区整備計画又は集落地区整備計画(以下「地区整備計画等」という。))が定められている区域に限る。)内において、建築物の敷地、構造、建築設備又は用途に関する事項で当該地区計画等の内容として定められたものを、条例で、これらに関する制限として定めることができる。

2 前項の規定による制限は、建築物の利用上の必要性、当該区域内における土地利用の状況等を考慮し、地区計画、防災街区整備地区計画、歴史的風致維持向上地区計画又は沿道地区計画の区域にあつては適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、集落地区計画の区域にあつては当該集落地区計画の区域の特性にふさわしい良好な居住環境の確保と適正な土地利用を図るため、それぞれ合理的に必要と認められる限度において、同項に規定する事項のうち特に重要な事項につき、政令で定める基準に従い、行うものとする。

3 第一項の規定に基づく条例で建築物の敷地面積に関する制限を定める場合においては、当該条例に、当該条例の規定の施行又は適用の際、現に建築物の敷地として使用されている土地で当該規定に適合しないもの又は現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば当該規定に適合しないこととなる土地について、その全部を一の敷地として使用する場合の適用の除外に関する規定(第三条第三項第一号及び第五号の規定に相当する規定を含む。)を定めるものとする。

4 第一項の規定に基づく条例で建築物の構造に関する防火上必要な制限を定める場合においては、当該条例に、第六十五条の規定の例により、当該制限を受ける区域の内外にわたる建築物についての当該制限に係る規定の適用に関する措置を定めるものとする。

5 市町村は、用途地域における用途の制限を補完し、当該地区計画等(集落地区計画を除く。)の区域の特性にふさわしい土地利用の増進等の目的を達成するため必要と認める場合においては、国土交通大臣の承認を得て、第一項の規定に基づく条例で、第四十八条第一項から第十三項までの規定による制限を緩和することができる。

別表第二 用途地域等内の建築物の制限(第二十七条、第四十八条、第六十八条の三関係)

(い)	第一種低層住居専用地域内に建築することができる建築物	一 住宅 二 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもののうち政令で定めるもの 三 共同住宅、寄宿舎又は下宿 四 学校(大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校を除く。)、図書館その他これらに類するもの 五 神社、寺院、教会その他こ
-----	----------------------------	--

		れらに類するもの 六 老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの 七 公衆浴場（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第二百二十二号）第二条第六項第一号に該当する営業（以下この表において「個室付浴場業」という。）に係るものを除く。） 八 診療所 九 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する政令で定める公益上必要な建築物 十 <u>前各号の建築物に附属するもの（政令で定めるものを除く。）</u>
略	略	略

○都市計画法

（地区計画等）

第十二条の四 都市計画区域については、都市計画に、次に掲げる計画を定めることができる。

一 地区計画

二 密集市街地整備法第三十二条第一項の規定による防災街区整備地区計画

三 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成二十年法律第四十号）第三十一条第一項の規定による歴史的風致維持向上地区計画

四 幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和五十五年法律第三十四号）第九条第一項の規定による沿道地区計画

五 集落地域整備法（昭和六十二年法律第六十三号）第五条第一項の規定による集落地区計画

2 地区計画等については、都市計画に、地区計画等の種類、名称、位置及び区域を定めるものとともに、区域の面積その他の政令で定める事項を定めるよう努めるものとする。

（地区計画）

第十二条の五 地区計画は、建築物の建築形態、公共施設その他の施設の配置等からみて、一体としてそれぞれの区域の特性にふさわしい態様を備えた良好な環境の各街区を整備し、開発し、及び保全するための計画とし、次の各号のいずれかに該当する土地の区域について定めるものとする。

一 用途地域が定められている土地の区域

二 用途地域が定められていない土地の区域のうち次のいずれかに該当するもの

イ 住宅市街地の開発その他建築物若しくはその敷地の整備に関する事業が行われる、又は行われた土地の区域

ロ 建築物の建築又はその敷地の造成が無秩序に行われ、又は行われると見込まれる一定の土地の区域で、公共施設の整備の状況、土地利用の動向等からみて不良な街区の環境が形成されるおそれがあるもの

ハ 健全な住宅市街地における良好な居住環境その他優れた街区の環境が形成されている土地の区域

2 地区計画については、前条第二項に定めるもののほか、都市計画に、第一号に掲げる事項を定めるものとともに、第二号及び第三号に掲げる事項を定めるよう努めるものとする。

一 次に掲げる施設（以下「地区施設」という。）及び建築物等の整備並びに土地の利用に関する計画（以下「地区整備計画」という。）

イ 主として街区内の居住者等の利用に供される道路、公園その他の政令で定める施設

ロ 街区における防災上必要な機能を確保するための避難施設、避難路、雨水貯留浸透施設（雨水を一時的に貯留し、又は地下に浸透させる機能を有する施設であつて、浸水による被害の防止を目的とするものをいう。）その他の政令で定める施設

二 当該地区計画の目標

三 当該区域の整備、開発及び保全に関する方針

3

） 略

6

7 地区整備計画においては、次に掲げる事項（市街化調整区域内において定められる地区整備計画については、建築物の容積率の最低限度、建築物の建築面積の最低限度及び建築物等の高さの最低限度を除く。）を定めることができる。

一 地区施設の配置及び規模

二 建築物等の用途の制限、建築物の容積率の最高限度又は最低限度、建築物の建蔽率の最高限度、建築物の敷地面積又は建築面積の最低限度、建築物の敷地の地盤面の高さの最低限度、壁面の位置の制限、壁面後退区域（壁面の位置の制限として定められた限度の線と敷地境界線との間の土地の区域をいう。以下同じ。）における工作物の設置の制限、建築物等の高さの最高限度又は最低限度、建築物の居室（建築基準法第二条第四号に規定する居室をいう。）の床面の高さの最低限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率（都市緑地法第三十四条第二項に規定する緑化率をいう。）の最低限度その他建築物等に関する事項で政令で定めるもの

三 現に存する樹林地、草地等で良好な居住環境を確保するため必要なものの保全に関する事項（次号に該当するものを除く。）

四 現に存する農地（耕作の目的に供される土地をいう。以下同じ。）で農業の利便の増進と調和した良好な居住環境を確保するため必要なものにおける土地の形質の変更その他の行為の制限に関する事項

五 前各号に掲げるもののほか、土地の利用に関する事項で政令で定めるもの

8 略

（都市計画の告示等）

第二十条 都道府県又は市町村は、都市計画を決定したときは、その旨を告示し、かつ、都道府県にあつては関係市町村長に、市町村にあつては都道府県知事に、第十四条第一項に規定する図書の写しを送付しなければならない。

2 都道府県知事及び市町村長は、国土交通省令で定めるところにより、前項の図書又はその写しを当該都道府県又は市町村の事務所に備え置いて一般の閲覧に供する方法その他の適切な方法により公衆の縦覧に供しなければならない。

3 都市計画は、第一項の規定による告示があつた日から、その効力を生ずる。

○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和2年法律第28号）第2条の規定による改正後のもの）

（定義）

第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 略

二 移動等円滑化 高齢者、障害者等の移動又は施設の利用に係る身体の負担を軽減することにより、その移動上又は施設の利用上の利便性及び安全性を向上することをいう。

三

） 略

十七

十八 特定建築物 学校、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、ホテル、事務所、共同住宅、老人ホームその他の多数の者が利用する政令で定める建築物又はその部分をいい、これらに附属する建築物特定施設を含むものとする。

十九 略

二十 建築物特定施設 出入口、廊下、階段、エレベーター、便所、敷地内の通路、駐車場その他の建築物又はその敷地に設けられる施設で政令で定めるものをいう。

二十一

） 略

三十二

(特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定)

第十七条 建築主等は、特定建築物の建築、修繕又は模様替（修繕又は模様替にあつては、建築物特定施設に係るものに限る。以下「建築等」という。）をしようとするときは、主務省令で定めるところにより、特定建築物の建築等及び維持保全の計画を作成し、所管行政庁の認定を申請することができる。

2 前項の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 特定建築物の位置

二 特定建築物の延べ面積、構造方法及び用途並びに敷地面積

三 計画に係る建築物特定施設の構造及び配置並びに維持保全に関する事項

四 特定建築物の建築等の事業に関する資金計画

五 その他主務省令で定める事項

3 所管行政庁は、第一項の申請があつた場合において、当該申請に係る特定建築物の建築等及び維持保全の計画が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、認定をすることができる。

一 前項第三号に掲げる事項が、建築物移動等円滑化基準を超え、かつ、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために誘導すべき主務省令で定める建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合すること。

二 前項第四号に掲げる資金計画が、特定建築物の建築等の事業を確実に遂行するため適切なものであること。

4 前項の認定の申請をする者は、所管行政庁に対し、当該申請に併せて、建築基準法第六条第一項（同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。第七項において同じ。）の規定による確認の申請書を提出して、当該申請に係る特定建築物の建築等の計画が同法第六条第一項の建築基準関係規定に適合する旨の建築主事又は建築副主事の通知（以下この条において「適合通知」という。）を受けよう申し出ることができる。

5 前項の申出を受けた所管行政庁は、速やかに当該申出に係る特定建築物の建築等の計画を建築主事又は建築副主事に通知しなければならない。

6 建築基準法第十八条第三項及び第十五項の規定は、建築主事又は建築副主事が前項の通知を受けた場合について準用する。この場合においては、建築主事又は建築副主事は、申請に係る特定建築物の建築等の計画が第十四条第一項の規定に適合するかどうかを審査することを要しないものとする。

7 所管行政庁が、適合通知を受けて第三項の認定をしたときは、当該認定に係る特定建築物の建築等の計画は、建築基準法第六条第一項の規定による確認済証の交付があつたものとみなす。

8 建築基準法第十二条第八項、第九十三条及び第九十三条の二の規定は、建築主事又は建築副主事が適合通知をする場合について準用する。

(特定建築物の建築等及び維持保全の計画の変更)

第十八条 前条第三項の認定を受けた者（以下「認定建築主等」という。）は、当該認定を受けた計画の変更（主務省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、所管行政庁の認定を受けなければならない。

2 前条の規定は、前項の場合について準用する。

○建築基準法施行令

(第一種低層住居専用地域等内に建築してはならない附属建築物)

第三百十条の五 法別表第二(い)項第十号、(ろ)項第三号及び(ち)項第六号(法第八十七条第二項又は第三項において法第四十八条第一項、第二項及び第八項の規定を準用する場合を含む。)の規定により政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 自動車車庫で当該自動車車庫の床面積の合計に同一敷地内にある建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積(当該築造面積が五十平方メートル以下である場合には、その値を減じた値)を加えた値が六百平方メートル(同一敷地内にある建築物(自動車車庫の用途に供する部分を除く。))の延べ面積の合計が六百平方メートル以下の場合においては、当該延べ面積の合計)を超えるもの(次号に掲げるものを除く。)
- 二 公告対象区域内の建築物に附属する自動車車庫で次のイ又はロのいずれかに該当するもの
 - イ 自動車車庫の床面積の合計に同一敷地内にある建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積を加えた値が二千平方メートルを超えるもの
 - ロ 自動車車庫の床面積の合計に同一公告対象区域内にある建築物に附属する他の自動車車庫の床面積の合計及び当該公告対象区域内にある建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積を加えた値が、当該公告対象区域内の敷地ごとに前号の規定により算定される自動車車庫の床面積の合計の上限の値を合算した値を超えるもの
- 三 自動車車庫で二階以上の部分にあるもの
- 四 床面積の合計が十五平方メートルを超える畜舎
- 五 法別表第二(と)項第四号に掲げるもの

(第一種中高層住居専用地域内に建築することができる店舗、飲食店等の建築物)

第三百十条の五の三 法別表第二(は)項第五号(法第八十七条第二項又は第三項において法第四十八条第三項の規定を準用する場合を含む。)の規定により政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 前条第二号から第五号までに掲げるもの
- 二 物品販売業を営む店舗(専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を行うものを除く。)又は飲食店
- 三 銀行の支店、損害保険代理店、宅地建物取引業を営む店舗その他これらに類するサービス業を営む店舗

○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和6年政令第221号)の規定による改正後のもの)

(認定特定建築物等の容積率の特例)

第二十七条 法第十九条(法第二十二条の二第五項において準用する場合を含む。)の政令で定める床面積は、認定特定建築物又は認定協定建築物の延べ面積の十分の一を限度として、当該認定特定建築物の建築物特定施設又は当該認定協定建築物の協定建築物特定施設の床面積のうち、通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなるものとして国土交通大臣が定めるものとする。

いて同じ。設けなければならない。ただし、当該階が直接地上へ通する出入口のある階（第十九条第一項第一号及び第二項第五号イにおいて「地上階」という。）であり、かつ、車椅子使用者用便房を一以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合その他の車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定により設ける便所のうち一以上には、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を一以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ一以上）設けなければならない。

第三十一条を第三十二条とし、第二十六条から第三十条までを一条ずつ繰り下げる。

第二十五条第一項中「第十八条」を「第十九条」に、「次に」を「次の各号に」に改め、「第四号」と「」の下に、「同項第一号中「経路（当該利用居室が第十五条の劇場等の客席である場合にあつては当該客席の出入口と車椅子使用者用部分との間の経路（以下この項及び第二十三条において「車椅子使用者用経路」という。）を含み」とあるのは「経路（と）」を加え、「第十六条の」を「第十七条の」に、「第十六条各号」を「第十七条各号」に改め、同条第二項中「第十九条」を「第二十条」に改め、同条第三項中「第十八条」を「第十九条」に改め、同条を第二十六条とする。

第二十四条中「第二十二條」を「第二十三條」に改め、同条を第二十五条とする。
第二十三条中「第十四条まで、第十六条、第十七条第一項、第十八条第一項」を「第十三条まで、第十四条第一項、第十七条、第十八条第一項、第十九条第一項」に改め、同条を第二十四条とする。
第二十二條中「部分に限り」を「部分（第二号、第四号又は第六号の経路が二以上ある場合にあつては、いずれか一の経路に係る部分）に限り」に改め、同条第二号、第四号及び第六号中「一以上の経路」を「経路（当該利用居室が第十五条の劇場等の客席である場合にあつては、車椅子使用者用経路を含む）」に改め、同条を第二十三条とし、第二十一条を第二十二條とし、第二十条を第二十一条とし、第十九条を第二十条とする。

第十八条第一項中「次に」を「次の各号に」に改め、それぞれを削り、「第二十五条第一項を」第二十六条第一項に改め、同項第一号中「直接地上へ通する出入口のある階（以下この条において「地上階」という。）」を「当該利用居室が第十五条の劇場等の客席である場合にあつては当該客席の出入口と車椅子使用者用部分との間の経路（以下この項及び第二十三条において「車椅子使用者用経路」という。）を含み、地上階に「あつては」を「あつては」に改め、同項第二号及び第三号中「経路」の下に「当該利用居室が第十五条の劇場等の客席である場合にあつては、車椅子使用者用経路を含む。」を加え、同条第二項第七号中「第十六条」を「第十七条」に改め、同条を第十九条とする。

第十七条第一項中「を設ける場合」を削り、「そのうち一以上に」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める数以上の車椅子使用者用駐車施設（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）を一以上」を「をいう。以下同じ。」を「に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、当該駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のものであり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車を乗降することが可能な場所が一以上設けられている場合その他の車椅子使用者が駐車場を利用する上で支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

一 当該駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を二以上設ける場合にあつては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数。以下この号及び次号において同じ。）が二百以下の場合、当該駐車施設の数に百分の二を乗じて得た数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）
二 当該駐車場に設ける駐車施設の数が二百を超える場合、当該駐車施設の数に百分の一を乗じて得た数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に二を加えた数

第十七条を第十八条とし、第十六条を第十七条とし、第十五条を第十六条とし、第十四条の次に次の一条を加える。

第十五条 劇場等の客席には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める数以上の車椅子使用者用部分（車椅子の転回に支障がないことその他の車椅子使用者が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める基準に適合する場所をいう。第十九条第一項第一号において同じ。）を設けなければならない。

一 当該客席に設ける座席の数が四百以下の場合、二
二 当該客席に設ける座席の数が四百を超える場合、当該座席の数に百分の二を乗じて得た数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）

附則

1 (施行期日)
この政令は、令和七年六月一日から施行する。

2 (経過措置)
この政令による改正後の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（以下この項において「新令」という。）第十四条第一項（新令第二十四条及び第二十五条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第二項から第四項まで並びに第十五条の規定並びに新令第十八条第一項、第十九条第一項（第四号に係る部分を除く。）及び第二十三条（第二号、第四号及び第六号に係る部分に限る。）（これらの規定を新令第二十四条及び第二十五条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定は、この政令の施行の日以後に着手する建築（用途の変更をして特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第二条第十九号に規定する特別特定建築物をいい、同法第十四条第三項の条例で定める特定建築物を含む。以下この項において同じ。）にすることを含む。以下この項において同じ。）及び当該建築をした特別特定建築物の維持について適用し、この政令の施行の日前に着手した建築及び当該建築をした特別特定建築物の維持については、なお従前の例による。

3 (都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成十九年政令第三百四号）の一部を次のように改正する。
附則第二項中「第二十八條」を「第二十九條」に改める。

国土交通大臣 齊藤 鉄夫
内閣総理大臣 岸田 文雄

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和六年六月二十一日

内閣総理大臣 岸田 文雄

政令第二百二十一号

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第
二条第二十号、第十四条第一項及び第五十八条の規定に基づき、この政令を制定する。

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号）
の一部を次のように改正する。

第五条第一号中「第二十三条及び第二十五条第三項第一号」を「第二十四条及び第二十六条第三項
第一号」に改める。

第六条中第十号を第十一号とし、第七号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第六号の次に次の一
号を加える。

七 劇場、観覧場、映画館若しくは演芸場又は集会場若しくは公会堂（第十五条において「劇場等」
という）の客席

第七条第二項第一号中「第二十六条」を「第二十七条」に改める。
第十条第一項中「第二十四条」を「第二十五条」に改め、同条第二項中「第二十五条」を「第二十
六条」に、「第十九条」を「第二十条」に改める。

第十四条第一項中「を設ける場合には、そのうち一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、
それぞれ一以上）は、次に掲げる」を「は、これらの者が当該便所を利用する上で支障がないものと
して国土交通大臣が定める配置の基準に従い、これらの者が利用する階（当該階においてこれらの者
が利用する部分の床面積、当該部分の利用方法その他の事情を勘案して国土交通大臣が定める階を除
く）の階数に相当する数（床面積が一万平方米を超える階がある場合には、当該数に当該階の床面積に
応じて国土交通大臣が定める数を加えた数）以上設ける」に改め、同項各号を削り、

同条第二項中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する男子用小便
器のある便所を設ける場合には、そのうち一以上に」を「前二項に定めるもののほか、第一項の規定
により設ける便所であつて男子用小便器を設けるものうち一以上には」に改め、同項を同条第四項
とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の規定により便所を設ける階においては、当該便所のうち一以上（当該階の床面積が一平方
メートルを超える場合にあっては、当該床面積に応じて国土交通大臣が定める数以上）に、車椅子
使用者用便房（車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という）が円滑に利用すること
ができるものとして国土交通大臣が定める構造の便房をいう。以下同じ。）を一以上（当該車椅子使
用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ一以上。以下この項にお

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和二年十二月九日

内閣総理大臣 菅 義偉

政令第三百四十五号

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十四条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号）の一部を次のように改正する。

第五条第一号中「第二十三条」の下に「及び第二十五条第三項第一号」を加える。

第七条第二項第一号中「第二十五条」を「第二十六条」に改める。

第九条中「の床面積」の下に「。次条第二項において同じ。」を、「公衆便所」の下に「次条第二項において「公衆便所」という。」を加える。

第十条中「基準」の下に「次項に規定する特別特定建築物に係るものを除く。」を加え、同条に次の一項を加える。

2 法第十四条第三項の規定により地方公共団体が条例で同条第一項の建築の規模を床面積の合計五百平方メートル未満で定めた場合における床面積の合計が五百平方メートル未満の当該建築物に係る特別特定建築物（公衆便所を除き、同条第三項の条例で定める特定建築物を含む。第二十五条において「条例対象小規模特別特定建築物」という。）については法第十四条第一項の政令で定める建築物特定施設の構造及び配置に関する基準は、第十九条及び第二十五条に定めるところによる。
第十八条第一項中「経路（以下この条の下に「及び第二十五条第一項」を加える。
第三十条を第三十一条とし、第二十五条から第二十九条までを一条ずつ繰り下げる。
第二十四条の次に次の一条を加える。
（条例対象小規模特別特定建築物の建築物移動等円滑化基準）

第二十五条 条例対象小規模特別特定建築物の移動等円滑化経路については、第十八条の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「次に」とあるのは「第一号又は第四号に」と、同条第二項第三号中「第十一条の規定によるほか」とあるのは「第十一条各号及び」と、同号イ及び第七号イ中「百二十センチメートル」とあり、同項第四号イ中「階段に代わるもの」にあつては百二十センチメートル以上、階段に併設するものにあつては九十センチメートル以上、並びに同項第七号二(1)中「段に代わるもの」にあつては百二十センチメートル以上、段に併設するものにあつては九十センチメートル」とあるのは「九十七センチメートル」と、同項第四号中「第十三条の規定によるほか」とあるのは「第十三条各号及び」と、同項第七号中「第十六条の規定によるほか」とあるのは「第十六条各号及び」と読み替えるものとする。

2 建築物の増築又は改築（用途の変更をして条例対象小規模特別特定建築物にすることを含む。以下この項において「増築等」という。）をする場合には、第十九条及び前項の規定は、当該増築等に係る部分（当該部分に道等に接する出入口がある場合に限る。）に限り、適用する。

3 条例対象小規模特別特定建築物のうち次に掲げるものについての第一項において読み替えて準用する第十八条の規定の適用については、同条第一項第一号中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する」とあるのは「多数の者が利用する」とする。

一 公立小学校等

二 法第十四条第三項の条例で定める特定建築物

附則

(施行期日)

1 この政令は、令和三年十月一日から施行する。

(都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の一部改正)
2 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成十九年政令第三百四号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「第二十七条」を「第二十八条」に改める。

国土交通大臣 赤羽 一嘉
内閣総理大臣 菅 義偉

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和二年十月二日

内閣総理大臣 菅 義偉

政令第三百二号

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和二年法律第二十八号）の施行に伴い、並びに高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二条第十九号、第十四条第一項及び第五十八条の規定に基づき、この政令を制定する。

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第二条第六号」を「第二条第七号」に改める。

第二条中「第二条第九号」を「第二条第十号」に改める。

第三条中「第二条第十三号」を「第二条第十五号」に改める。

第四条中「第二条第十六号」を「第二条第十八号」に改める。

第五条中「第二条第十七号」を「第二条第十九号」に改め、同条第一号を次のように改める。

一 小学校、中学校、義務教育学校若しくは中等教育学校（前期課程に係るものに限る。）で公立のもの（第二十三条において「公立小学校等」という。）又は特別支援学校

第六条中「第二条第十八号」を「第二条第二十号」に改める。

第七条第一項中「第二条第二十号ただし書」を「第二条第二十二号ただし書」に改め、同条第二項中「第二条第二十号ただし書」を「第二条第二十二号ただし書」に改め、同項第一号中「第二十四条を「第二十五条」に改める。

第十条中「第二十三条」を「第二十四条」に改める。

第二十九条を第三十条とし、第二十四条から第二十八条までを一条ずつ繰り下げる。

第二十三条中「第十一条から第十四条まで、第十六条、第十七条第一項、第十八条第一項及び前条の規定」を「読替え対象規定」に、「これらの規定」を「読替え対象規定」に、「同条」を「第二十一条」に改め、同条を第二十四条とする。

第二十二條の次に次の一條を加える。

（公立小学校等に関する読替え）

第二十三條 公立小学校等についての第十一条から第十四条まで、第十六条、第十七条第一項、第十八条第一項及び前条の規定（次条において「読替え対象規定」という。）の適用については、これらの規定中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する」とあるのは「多数の者が利用する」と、前条中「特別特定建築物」とあるのは「第五条第一号に規定する公立小学校等」とする。

附則

（施行期日）

第一条 この政令は、令和三年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この政令の施行の際現に工事中の公立小学校等（この政令による改正後的高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第五条第一号に規定する公立小学校等をいい、この政令の施行の日の前日において高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十四条第三項の条例で定める特定建築物であつたものを除く。）の建築又は修繕若しくは模様替及び当該建築又は修繕若しくは模様替をした当該公立小学校等の維持については、同条第一項から第三項までの規定は、適用しない。

（日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法施行令の一部改正）

第三条 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法施行令（昭和六十二年政令第二百九十一号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第八号中「第二条第十七号」を「第二条第十九号」に、「同条第十八号」を「同条第二十号」に改める。

（都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の一部改正）

第四条 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成十九年政令第三百四号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「第二条第二十四号」を「第二条第二十七号」に改め、「第十九条の規定による改正後の」を削り、「第二十五条」を「第二十七条」に改める。

財務大臣 麻生 太郎
国土交通大臣 赤羽 一嘉
内閣総理大臣 菅 義偉

- 8 公共交通事業者等は、高齢者、障害者等である旅客の乗継ぎを円滑に行うため、他の公共交通事業者等その他の関係者と相互に協力して、前各項の措置を講ずるよう努めなければならない。
- 9 公共交通事業者等又は道路管理者（旅客特定車両停留施設を管理する道路管理者に限る。第十条第十項において同じ。）が他の公共交通事業者等に対し前項又は同条第九項の措置に関する協議を求めたときは、当該他の公共交通事業者等は、当該措置により旅客施設の有する機能に著しい支障を及ぼすおそれがあるときその他の正当な理由がある場合を除き、これに応じなければならない。
- 第九条第三項中「又は新設旅客施設等」の下に「若しくは当該新設旅客施設等を使用した役務の提供の方法」を加える。
- 第九条の二第一項中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。
 - 二 旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置
- 六 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての旅客施設及び車両等の利用者に対する広報活動及び啓発活動
- 第十條第一項中「特定道路」の下に「又は旅客特定車両停留施設」を、「新設特定道路」の下に「（という。）又は当該旅客特定車両停留施設（第三項において「新設旅客特定車両停留施設」を加え、同条第三項中「新設特定道路」の下に「及び新設旅客特定車両停留施設（以下この条において「新設特定道路等」という。）を加え、維持しなければならない」を「維持するとともに、当該新設旅客特定車両停留施設を使用した役務の提供の方法に関し移動等円滑化のために必要なもの」として主務省令で定める基準を遵守しなければならない。」に改め、同条第四項中「新設特定道路を除く。」を「新設特定道路等を除く。」について、「に、講ずる」を「講ずるとともに、当該道路のうち旅客特定車両停留施設を使用した役務の提供の方法に関し移動等円滑化のために必要なもの」として主務省令で定める基準を遵守する」に改め、同条第六項中「新設特定道路」を「新設特定道路等」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第五項中「道路管理者は」の下に「、高齢者、障害者等に対し」を加え、「高齢者、障害者等に対し」を削り、「情報を」の下に「、その管理する旅客特定車両停留施設についてこれらの者が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報を、それぞれ」を加え、同項を同条第六項とし、同項の次に次の四項を加える。
 - 7 道路管理者は、その職員に対し、その管理する旅客特定車両停留施設における移動等円滑化を図るために必要な教育訓練を行うよう努めなければならない。
 - 8 道路管理者は、その管理する新設特定道路等の利用者に対し、高齢者、障害者等が当該新設特定道路等における高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての広報活動及び啓発活動を行うよう努めなければならない。
 - 9 道路管理者は、その管理する旅客特定車両停留施設に係る高齢者、障害者等である旅客の乗継ぎを円滑に行うため、公共交通事業者等その他の関係者と相互に協力して、前各項（第二項を除く。）の措置を講ずるよう努めなければならない。
 - 10 公共交通事業者等又は道路管理者が他の道路管理者に対し第八条第八項又は前項の措置に関する協議を求めたときは、当該他の道路管理者は、当該措置により旅客特定車両停留施設の有する機能に著しい支障を及ぼすおそれがあるときその他の正当な理由がある場合を除き、これに応じなければならない。

- 第十條第四項の次に次の一項を加える。
 - 5 道路管理者は、高齢者、障害者等に対し、その管理する旅客特定車両停留施設における誘導その他の支援を適切に行うよう努めなければならない。
 - 第十一條に次の一項を加える。
 - 6 路外駐車場管理者等は、その管理する新設特定路外駐車場の利用者に対し、高齢者、障害者等が当該新設特定路外駐車場における高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての広報活動及び啓発活動を行うよう努めなければならない。
 - 第十三條に次の一項を加える。
 - 7 公園管理者等は、その管理する新設特定公園施設の利用者に対し、高齢者、障害者等が当該新設特定公園施設における高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての広報活動及び啓発活動を行うよう努めなければならない。
 - 第十四條に次の一項を加える。
 - 7 建築主等は、その所有し、管理し、又は占有する新築特別特定建築物の利用者に対し、高齢者、障害者等が当該新築特別特定建築物における高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての広報活動及び啓発活動を行うよう努めなければならない。
 - 第三十六條第二項中「第二條第二十八号イ」を「第二條第三十一号イ」に改める。
 - 第三十六條の二第三項及び第四項中「第二條第二十九号イ」を「第二條第三十二号イ」に改める。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和三年四月一日から施行する。ただし、第一条並びに次条第一項及び附則第三条の規定は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(経過措置)

第二条 第一条の規定の施行の際現に同条の規定による改正前の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第二十四条の二第二項の規定により定められている移動等円滑化促進方針には、当該移動等円滑化促進方針が第一条の規定の施行後最初に変更されるまでの間は、同条の規定による改正後の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第二十四条の二第二項の規定にかかわらず、同項第三号に掲げる事項を定めなければならないことができる。

2 この法律の施行の際現に新設又は改築の工事中の旅客特定車両停留施設については、第二条の規定による改正後の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十条第一項、第三項及び第十一項の規定は、適用しない。この場合においては、当該旅客特定車両停留施設を新設旅客特定車両停留施設以外の旅客特定車両停留施設とみなして、同条第四項の規定を適用する。

(政令への委任)

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(身体障害者補助犬法の一部改正)

第五条 身体障害者補助犬法（平成十四年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第八條中「第二條第四号」を「第二條第五号」に、「同條第五号」を「同條第六号」に改める。

- 内閣総理大臣 安倍 晋三
- 総務大臣 高市 早苗
- 文部科学大臣 萩生田光一
- 国土交通大臣 赤羽 一嘉

入札結果表

1	電子入札区分	電子入札
2	年度	令和6年度
3	入札執行部局名／入札執行所属名	経営総務部 契約検査課
4	入札方式	一般競争入札
5	落札者	富士・高伸特定建設工事共同企業体
6	営業種目	建築一式
7	開札日	令和7年3月12日
8	開札場所	茅ヶ崎市役所 本庁舎 5階 契約検査課
9	件名	(仮称) 松林地区地域集会施設建設 (建築) 工事
10	履行箇所	茅ヶ崎市高田二丁目95番2
11	履行期間 (契約期間)	市議会議決の日 から 令和8年7月29日 まで
12	予定価格 (税抜)	¥661,870,000
	予定価格 (税込)	¥728,057,000
13	落札金額 (税抜)	¥660,000,000
	落札金額 (税込)	¥726,000,000
14	調査基準価格 (税抜)	¥608,920,400
	調査基準価格 (税込)	¥669,812,440
15	失格基準価格 (税抜)	¥549,030,428
	失格基準価格 (税込)	¥603,933,470
16	結果	落札

No.	参加事業者	第1回入札額	第2回入札額	第3回入札額	第4回入札額	摘要
1	富士・高伸特定建設工事共同企業体	660,000,000	—	—	—	落札
2	亀井工業・大勝建設特定建設工事共同企業体	665,000,000	—	—	—	—

調査基準価格

予定価格150,000,000円以上の工事の請負契約で、最低制限価格を設けない入札において、地方自治法施行令第167条の10第1項に規定する当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認める場合の基準となる価格。

失格基準価格

契約の内容に適合した履行が困難であると判断するための価格。

入札結果表

1	電子入札区分	電子入札
2	年度	令和6年度
3	入札執行部局名／入札執行所属名	経営総務部 契約検査課
4	入札方式	一般競争入札
5	落札者	鈴木電業株式会社
6	営業種目	電気
7	開札日	令和7年3月24日
8	開札場所	茅ヶ崎市役所 本庁舎 5階 契約検査課
9	件名	(仮称) 松林地区地域集会施設建設(電気設備) 工事
10	履行箇所	茅ヶ崎市高田二丁目95番2
11	履行期間(契約期間)	市議会議決の日 から 令和8年7月29日 まで
12	予定価格(税抜)	¥173,560,000
	予定価格(税込)	¥190,916,000
13	落札金額(税抜)	¥173,000,000
	落札金額(税込)	¥190,300,000
14	調査基準価格(税抜)	¥159,675,200
	調査基準価格(税込)	¥175,642,720
15	失格基準価格(税抜)	¥141,885,932
	失格基準価格(税込)	¥156,074,525
16	結果	落札

No.	参加事業者	第1回入札額	第2回入札額	第3回入札額	第4回入札額	摘要
1	鈴木電業株式会社	173,000,000	—	—	—	落札
2	有限会社三恵電設	174,810,000	—	—	—	—
3	株式会社弘電社	182,000,000	—	—	—	—
4	株式会社武藤電気商会	183,800,000	—	—	—	—
5	茅ヶ崎東光電気株式会社	195,000,000	—	—	—	—
6	ヤンテック株式会社	—	—	—	—	無効

調査基準価格

予定価格150,000,000円以上の工事の請負契約で、最低制限価格を設けない入札において、地方自治法施行令第167条の10第1項に規定する当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認める場合の基準となる価格。

失格基準価格

契約の内容に適合した履行が困難であると判断するための価格。

入札結果表

1	電子入札区分	電子入札
2	年度	令和7年度
3	入札執行部局名／入札執行所属名	経営総務部 契約検査課
4	入札方式	一般競争入札
5	落札者	株式会社ヒラボウ
6	営業種目	消防防災用品
7	開札日	令和7年5月2日(金)
8	件名	循環型手洗い器
9	履行期間(契約期間)	市議会議決の日から令和7年11月28日(金)まで
10	予定価格(税抜)	—
	予定価格(税込)	—
11	落札金額(税抜)	¥19,530,000
	落札金額(税込)	¥21,483,000
12	結果	落札

No.	法人番号	参加事業者	第1回入札額	第2回入札額	第3回入札額	第4回入札額	摘要
1	9021001037269	株式会社ヒラボウ	19,530,000	—	—	—	落札